

第2期米原市子ども・子育て支援事業計画進捗状況調査票(重点事業)

No	事業名	事業内容・方針・目標	成果指標	実績値		活動指標	実績値		実績						所管課	令和4年度実施目標	令和4年度進捗状況	次年度に向けた課題・改善点等	令和5年度実施目標
				R元年度	R6年度		R元年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
重点施策1 子育て支援の充実と子どもの貧困対策(基本目標1 子どもを生き育てることが楽しく感じられるまち)																			
1-(4)-1	【重点事業】 企業・事業所の子育て支援の取組の促進	育児休暇が取得しやすい、就労者が地域活動に参加しやすい、学校行事に参加しやすいなど、子育てを支援する職場づくりが推進されるよう、市内企業を対象に企業訪問を実施し、啓発を行います。	父母ともに子育てや教育をしている家庭の割合 出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前:50.3% 小学生:47.3%	就学前:55.0% 小学生:55.0%	育児を支援する制度がある市内事業者(民営)の割合 出典:企業内公正採用選考に係る事業所訪問時アンケート調査 (R2年度:98事業所中70社回答) (R3年度:69事業所中8社回答)	89.4%	93.0%	94.3% (70社)	100% (8社)	95.3% (64社中61社)			農林商工課	企業訪問の際に新たに施行された改正育児・介護休業法について啓発します。	育児休業(4/1環境整備義務化)と産後パパ育休(10/1創設・環境整備義務化)に関して、市内事業所の対応状況を調査し、対応ができていない事業者に対しては啓発活動を実施しました。 ・研修実施、相談窓口設置、事例収集・提供、取得促進に関する方針周知のいずれかを実施した事業所数:43社(未実施:18社) ・「引き続き雇用された期間が1年以上」の取得要件を撤廃され、就業規則を変更した事業所数:33社	市内事業所に、子どもの看護休暇制度の周知および制度化について働きかけるとともに、休暇制度を積極的に活用している企業の事例等を紹介するなど、子育てをしながら働き続けることができる労働環境づくりに努める必要があります。	市内企業を対象に企業訪問を実施し、啓発を行うとともに、仕事と家庭の両立支援に取り組む市内事業所の事例等を紹介するなど、より効果的な情報発信を行います。	
1-(5)-2	【新規】 【重点事業】 子どもの貧困に関する関係課・機関のネットワークづくり	子どもや子育てで家庭と関わる様々な機関に子どもの貧困への理解を深めてもらうための学習会等を実施します。学習会等を通して、貧困の状態にある子どもや世帯を包括的に支援するためのネットワークを構築します。また、子どもの健康や生活習慣の体得等については、学校生活を通じた把握や支援が必要であることから、スクールソーシャルワーカーの配置の増員について検討します。			ソーシャルワーカーによる子どもの貧困問題における対応実績のある学校の割合		100%	93.3% (15校中14校)	93.3% (15校中14校)	66.6% (15校中10校)			学校教育課	各校からの情報や子育て支援課との連携の中で、困難な状況に置かれた子どもに対する生活支援および学習支援の積極的な提供に努めます。また、学校連携マネージャーやスクールソーシャルワーカーと連携し、子どもの支援につなげます。	子育て支援課と連携して、子どもの生活支援や学習支援を行うことができました。米原市社会福祉協議会の「ほたる一む」事業において、小学生11名、中学生1名の学習支援を行いました。スクールソーシャルワーカーには年間、市内小中学生122人の相談がありました。	学校連携マネージャーを活用し、学校と行政がさらなる連携を図っていきます。また、民間施設との連携を模索し、一人一人の子どもにあった支援を検討していきます。市費で任用されたスクールソーシャルワーカーの積極的な活用を図ります。	各校からの情報や子育て支援課との連携の中で、困難な状況に置かれた子どもに対する生活支援および学習支援の積極的な提供に努めます。また、学校連携マネージャーやスクールソーシャルワーカーと連携し、子どもの支援につなげます。		
														子育て支援課	学校連携マネージャーを継続して配置し、学校現場で困り感のある子どもを把握し、教職員を交えてアセスメントし、関係機関につないでいきます。また、学校への聞き取りは、他の訪問等に同行するなどし、負担を減らしていきます。週2回の児童相談グループ会議に学校連携マネージャーも出席し、効果的な支援を目指します。	2か月に1回程度学校訪問を実施。令和4年5月現在、小中学校で、困り感のある子どもは205人。(内訳:小学校131人、中学校74人)205人中90人は要保護児童対策地域協議会で把握しているケース)困り感の内容は、不登校、行き渋り、スクールソーシャルワーカーの相談を受けている子が多い。学校連携マネージャーが関わったケースのうち、重層的支援会議につながったケースが2件、学習支援につながったケースが2件	家庭相談員が把握していない困り感のある子どものうち、リスクの高いお子さんについては、他機関との連携が必要になってきています。必要な支援につなげるため、アセスメントが必要になってきています。	学校連携マネージャーを継続して配置し、学校現場で困り感のある子どもに対して、教職員を交えてアセスメントし、関係機関につないでいきます。週2回の児童相談グループ会議に学校連携マネージャーも出席し、効果的な支援をめざします。	
重点施策2 子どもの虐待防止と心身の安心・安全の保障(基本目標2 ゆとりの中で安心して子育てのできるまち)																			
2-(1)-5	【新規】 【重点事業】 子ども家庭総合支援拠点の設置	子ども家庭総合支援拠点を設置し、コミュニティを基盤としたソーシャルワークの機能を担い、全ての子どもとその家庭および妊産婦等を対象として、必要な支援に係る業務全般を行います。また、子どもの自立を保障する観点から、妊娠(胎児期)から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援に努めます。	「事故や犯罪から子どもの安全」に不安を感じる保護者の割合 出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前:39.5% 小学生:38.7%	就学前:30.0% 小学生:30.0%	子ども家庭相談室の認知度 出典:米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前:29.4% 小学生:53.6%	就学前:50.0% 小学生:75.0%	(認知度を把握する手段の検討)	(認知度を把握する手段の検討)	全体23.9% (20歳代19.7% 30歳代33.0% 40歳代36.5%) 出典:米原市民意識調査(令和5年5月実施)			子育て支援課	職員体制の拡充を図り、令和4年度中の子ども家庭総合支援拠点の設置を進めました。 グーグルフォームやLOGOフォームの活用など、子育てアプリの代替手段について引き続き検討していきます。	令和5年度に子ども家庭総合支援拠点の設置・開設に向けて職員体制の整備に向けて調整を行いました。家庭相談員が子育ての悩みごとや困りごとの相談を受けました。相談体制は、相談員5人体制。内訳としては、統括相談員1人、各地域担当相談員4人体制で実施しました。また、教員免許所持者3人、心理職2人で専門性の維持を図りました。相談対応件数は、316件(内虐待対応件数は、206件)	正規職員の確保、専門性の拡充を図る必要があります。複合的な課題を併せ持つケースが増加してきており、それに対応するために適切なアセスメントを行う必要があります。そのため、相談員の資質の向上を図ること、他機関との連携が必要となってきます。	子ども家庭総合支援拠点の設置により、相談体制の充実を図ります。また、相談員の相談技術の向上を図っていきます。必要に応じて、他機関との連携をすすめていきます。また、令和6年度の「こども家庭センター」の設置に関し、子育て世代包括支援センターとの一体的な運営に向け、関係課と調整を行うとともに積極的な情報発信により市民への周知を図ります。	
2-(2)-3	【重点事業】 学校安全管理体制の充実	より多くの目で子どもたちを守っていくために、学校、保護者、地域ぐるみでの体制整備を進めます。また、新たなスクールガードリーダーとなる人材の確保に努めます。スクールガードリーダーによる不審者対応巡回児童・スクールガード養成講習会を実施します。			スクールガード登録者数	851人	900人	842人	865人	842人			学校教育課	スクールガードリーダーや米原警察署生活安全課による不審者対応巡回指導を実施します。 スクールガードリーダーとなる人材確保に努めます。(米原警察署との連携) 学校だより等を通じて、スクールガード等にも避難訓練への参加を呼びかけます。	スクールガードリーダーや米原警察署生活安全課と連携して、不審者対応避難訓練を実施しました。子ども安全リーダーにも参加いただき、不審者進入時の対応について共有することができました。	新たなスクールガードリーダーの人材確保が必要です。スクールガード等、子どもの見守り活動をしていただいている方に、不審者対応避難訓練に参加していただきたいと、米原警察署生活安全課から要望をいただいております。	スクールガードリーダーや米原警察署生活安全課による不審者対応巡回指導を実施します。 スクールガードリーダーとなる人材確保に努めます。(米原警察署との連携) 学校だより等を通じて、スクールガード等にも避難訓練への参加を呼びかけます。		

No	事業名	事業内容・方針・目標	成果指標	実績値	目標値	活動指標	実績値	目標値	実績						所管課	令和4年度実施目標	令和4年度進捗状況	次年度に向けた課題・改善点等	令和5年度実施目標
				R元年度	R6年度		R元年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
重点施策3 妊娠期からの切れ目のない支援の充実（基本目標3 子どもが心身ともに健やかに生まれ育つまち）																			
3-(1)-2	【新規】 【重点事業】 子育て世代包括支援センターの運営	子育て世代包括支援センターにおいて、保健師、保育士等の専門職を確保し、相談体制の充実を図ります。また、関係機関との連携強化を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行います。さらに、関係課で連携会議を開催し、支援の必要な家庭の情報共有、支援プランの作成を行います。	子育てに関して不安や負担等を感じる保護者の割合 出典：米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前 :62.5%	就学前 :50.0%	子育て世代包括支援センターの認知度 出典：米原市子ども子育て支援に関するアンケート調査	30.9%	50.0%	(認知度を把握する手段の検討)	(認知度を把握する手段の検討)	全体 14.4% (20歳代10.6%、30歳代28.3%、40歳代17.6%) 出典：米原市民意識調査(令和5年5月実施)			健康づくり課	相談しやすい環境整備を行うとともに、支援の必要な家庭については、子育て支援センター等関係機関と連携会議を開催し、連携しながら切れ目のない支援を行います。	ルッチプラザ内の子育て世代包括支援センターにて、妊娠期から子育てまで切れ目のない支援を行いました。 体重の増えや授乳量、発育・発達に関する相談が主となる保健師による母子保健型の支援を年間51件、情報提供44件、電話相談を12件行いました。また、保育士による基本型の支援を年間145件、情報提供を10件行いました。 母子保健事業を通じて把握した育児不安や負担の強い家庭や養育環境に課題があると思われる家庭など、他機関との連携による支援が必要と思われるケースについては、子育て世代包括支援センター会議に報告し、月1回の会議で21家庭、延べ139件の検討、14家庭、延べ23件の情報共有を行いました。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、引き続き、外出しにくい環境が続いているため、ストレス発散や周囲からの支援が受けにくい状況のため、より関係機関で連携し、支援の必要な家庭の早期発見や支援を行う必要があります。 支援が必要と思われる家庭であっても、支援を拒否される方もあり、どのように介入していくかが課題です。	相談しやすい環境整備を行うとともに、支援の必要な家庭については、子育て支援センター等関係機関と連携会議を開催し、連携しながら切れ目のない支援を行います。	
				小学生 :60.6%	小学生 :50.0%		67.4%	72.5%						母子保健コーディネーター1名、子育て支援コーディネーター1名の配置による相談体制を確保します。子育て支援センターの負担を減らすとともに、ウイルスの感染リスクを減らすため、原則リモート会議と年12回の連携会議を開催します。	子育て世代包括支援センター会議を年12回開催しました。 子育て世代包括支援センターに子育て支援コーディネーター(保育士)を常時設置し、子育てに関する相談を年間155件行いました。 ルッチプラザ内に、他の来館者を気にすることなく相談できるスペースを設け、子どもを遊ばせながら相談・支援ができるよう整備を行いました。	乳幼児を養育している保護者の育児相談を受けられる体制を確保し、安心して子育てできるよう支援していきます。 年に12回の連絡会を開催します。 引き続き、乳幼児を養育している保護者の育児不安に寄り添いながら支援を行います。			
3-(5)-3	【重点事業】 発達支援ネットワークの充実	年齢や発達段階、特性等に応じた支援の場が確保され、継続的な支援が行われるよう、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、特別支援学校や関係機関との連携を図ります。	発達相談におけるコーディネート率(相談者に応じた発達支援につながっている割合)	67.4%	72.5%	75% (120件中90件 コーディネート 成立)	63% (156件中99件 コーディネート 成立)	64.1% (117件中75件 コーディネート 成立)					発達支援センター (社会福祉課)	引き続き、本人や保護者への支援に加え園や学校、放課後児童クラブへの巡回相談も行い発達段階等に応じて必要な支援が適切に行われるようにします。 ことばの教室について、4月や5月から指導できるよう整備し、園への周知も実施します。	心身の発達に遅れや偏り、あるいはその疑いのある人およびその家族に対して相談支援や発達検査などを実施し適切な支援につなげました。 発達検査実施数：231件 就学前の5歳児を対象にことばの教室を実施し、学力の基礎となる力を指導した上で小学校への引継ぎを実施しました。 利用者数37人 のべ指導回数261回 発達障がいに関する正しい理解や知識を広めるため、オンラインからも参加できる研修会を実施しました。 研修会参加者数76名(会場38名、オンライン38名)	途切れない一貫した支援を実現するため、相談支援ファイルの活用を推進する必要があります。 ことばの教室について、早期支援が実現できるよう仕組みを整備していきます。	ライフステージに応じて必要な支援が適切に行われるようにするため、幅広い年齢層の関係機関と連携を強化します。		

No	事業名	事業内容・方針・目標	成果指標	実績値	目標値	活動指標	実績値	目標値	実績						所管課	令和4年度実施目標	令和4年度進捗状況	次年度に向けた課題・改善点等	令和5年度実施目標
				R元年度	R6年度		R元年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
重点施策4 幼児教育の質の向上と幼小連携（基本目標4 子どもが心豊かにのびのびと育つまち）																			
4-(2)-4	【新規】 【重点事業】 就学前教育と小学校教育との円滑な接続と連携の推進	幼児期の「学びの芽生え」を児童期の「学びの基礎」につなげるため、就学前教育カリキュラムや接続カリキュラムの作成に取り組み、小学校教育への円滑な接続が図れるよう努めます。	就学前教育・教育や学校教育の内容充実と教育環境の整備に満足している（満足であれば満足である）市民の割合 市民意識調査（令和元年7月実施）	市民：21.4%	市民：30.0%	各保育所、幼稚園、認定こども園と小学校の教職員の連携による、幼小接続カリキュラムの見直し・改善を図るための協議会の開催	全小学校区	0小学校区（近江地域において、連携の会を基本として、幼小接続の取組について実施しました。）	0小学校区（近江地域による指導計画などの情報交換や米原中学校区による研修会の実施など幼小接続の取組を実施しました。）	0小学校区（近江地域による情報交換や米原中学校区による研修会の実施など幼小接続の取組を実施しました。）				学校教育課	保幼小中のなめらかな接続にかかる取組の継続実施します。 学区内や市内若手教職員の交流を推進します。 中学生の職場体験学習や家庭科での園訪問、小中学校の教員による園への入り込み体験などを可能な限り実施していきます。 学びの礎支援検討会において、各校園の担当者・福祉部局・市教委で、情報交換や、より有効な個々の支援の在り方について検討を深めます。	入り込み体験等を通して学校・園の職員がお互いの教育・保育を知り、子どもの育ちをつなぐ連携を行いました。 学びの礎支援検討会において、各校園の担当者・福祉部局・市教委で、情報交換や、より有効な個々の支援の在り方について検討を深めることができました。 2年次教職員と園の若手職員の研修を共同で行うことで、資質向上と、情報共有の場をもつことができました。	引き続き、保幼小中および行政機関の連携を密にし、子どもの育ちを連続的にまた多面的に検証し、よりよい支援を行っていく必要があります。また、各学校・園が子どもたちの姿を見合い、共通の視点をもって教育課程や指導計画等を具体化できるよう研修を行います。	幼児期に培われた育ちを小学校以降によりよくつないでいくことができるよう、保幼小中のなめらかな接続にかかる取組を継続・実施します。 学区内や市内若手教職員の交流を推進します。 中学生の職場体験学習や家庭科での園訪問、小中学校の教員による園への入り込み体験などを可能な限り実施していきます。 学びの礎支援検討会において、各校園の担当者・福祉部局・市教委で、情報交換や、より有効な個々の支援の在り方について検討を深めます。	
														保育幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら中学校区内の職員の交流（校園参観・テーマに基づいた意見交換会等）を実施します。 市教育センター5歳児部会と連携し、現場の職員の意識を高めながら、子どもの発達や学校教育との学びの連続性を確保するよう取り組みます。	「豊かな心を育む」教育・保育のため、保育園、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校における生活や学習への接続を「大きな段差」から小さな段差にしていくことを目的とする連携の会を基礎として、園児・児童の情報共有や指導計画の情報交換を行いました。 具体的な取組としては、園児・児童の交流として職場体験を実施したり、教職員の交流として、園内研究、校内研究への参加、連絡会での連携等を実施しました。 連携の会で共有した考え方や方針が現場の職員まで十分に浸透していないことが課題となっています。 新型コロナウイルス感染症対策のため、各中学校区での実施予定だった情報交換等研修会は米原小学校区のみ実施されました。	園と小学校の職員同士が、子どもの現状や保育・学習について具体的に共通理解を深める必要があります。 校区ごとに情報交換・共有すること、また共有した方針を現場の職員まで十分に浸透させることが重要です。	中学校区内の職員の交流（校園参観・テーマに基づいた意見交換会等）を実施します。 市教育センター5歳児部会と連携し、現場の職員の意識を高めながら、子どもの発達や学校教育との学びの連続性を確保するよう取り組みます。 市教育センター主催の園小連携研修において理解を深めます。	
4-(3)-2	【重点事業】 家庭の教育力向上のための学習機会の充実	子育て中の親が身近な社会教育施設等の家庭教育講座や子育てグループ活動に参加できるよう、環境を整備します。講演会や広報、リーフレットを活用し、幼少期の基本的な生活習慣の形成の重要性、多様な体験活動が子どもの豊かな育ちに与える影響等について周知します。	教育講演会の参加者数	248人	270人（約1割増）	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う教育講演会の中止	オンライン講演会の実施。YouTubeによる動画配信（全園児児童の保護者および青少年育成市民会議理事への案内文の送付）	117人（コロナ禍のため、当日の参加を一部制限して実施。米原中学校の生徒がスタッフとして活躍。）						子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、家庭の教育力向上のためPTA教育講演会を継続して実施します。 （予定） 令和4年度PTA教育講演会 日時：10月15日（土） 演題：「あーよかったな あなたがいて」 講師：仲島正教	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、表彰式や中学生広場「私の思い2022」を一部縮小するとともに、当日の参加を一部制限して、米原市青少年育成市民会議表彰式・PTA教育講演会を開催しました。（実績） 令和4年度PTA教育講演会 日時：10月15日（土） 場所：米原市本庁舎コンベンションホール 演題：「あーよかったな あなたがいて」 講師：仲島正教 参加者数：117人 中学生広場「私の思い2022」市広場として各中学校代表の発表ができなかったため、「伊吹山テレビ」にて特集を組んで放送しました。 滋賀県中学生広場「私の思い2022」県広場を米原市で開催しました。最優秀賞（知事賞）に市内中学生の生徒が選ばれ、また市内中学生がスタッフとして活躍するなど大成功を収めました。	単位PTAの解散が続いており、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ることを目的として設置している米原市PTA連絡協議会のあり方について検討していく必要があります。	米原市青少年育成市民会議表彰式・PTA教育講演会を開催し、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。 （予定） 令和5年度PTA教育講演会 日時：10月21日（土） 演題：「子どもたちの「今」を生き抜く力」 講師：山崎清治	
														生涯学習課	-	-	-	-	

No	事業名	事業内容・方針・目標	成果指標	実績値	目標値	活動指標	実績値	目標値	実績						所管課	令和4年度実施目標	令和4年度進捗状況	次年度に向けた課題・改善点等	令和5年度実施目標
				R元年度	R6年度		R元年度	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
重点施策5 子どもの地域の居場所づくりの推進（基本目標5 子どもがたくましく夢を温め育めるまち）																			
5-(1)-1	【重点事業】 子どもが身近に利用できる遊び場等の整備	「米原市緑の基本計画」に基づき、市民が憩える緑地環境の保全と整備を促進します。望ましい公園環境やあるべき公園施設等について市民会議を通して意見を伺いながら、公園構想の議論を進めます。 子どもたちが自然や人と触れ合いながら、成長できる環境づくりとして、天狗の丘や市内の各公園の維持管理を行い、子どもや子育て世帯が身近に利用できる遊び場を提供します。	今よりもっと子育てしやすいまちとなるためには遊び場（公園や施設）の充実が重要だと思ふ保護者の割合 出典：米原市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	就学前 ：40.6%	就学前 ：30.0%	米原市緑の基本計画(平成20年3月策定)の見直し	米原市緑の基本計画を改定し、新たな市民公園の構想を位置付け	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民会議の開催見送り	市民会議開催（R3.11.29）	（仮称）磯公園基本設計業務実施	公園づくりワークショップ（DIY/パーク!!）4回開催（5/29、7/18、10/1、10/30）	（仮称）磯公園基本設計業務着手	都市計画課 建設課	新たに整備する都市公園について、市民が主体となり、市民の意見を反映した基本設計を作成します。 また、社会資本総合整備事業の採択を得るための協議および手続を行います。	新たに整備する都市公園（（仮称）磯公園）について、公園づくりワークショップを既存の公園や公園予定地などで開催し、市民等の意見を集め、基本設計を作成しました。 （仮称）磯公園の事業推進は、国の社会資本整備総合交付金の対象となるよう手続を行い、令和5年度から交付を受けることとなりました。	（仮称）磯公園について、令和6年度からの工事施工に着手できるよう、実施設計を作成します。			
				保育幼稚園課	安全・安心して遊べるよう天狗の丘公園に設置する遊具等の点検を定期的に行い、適切な維持管理を行います。									安全・安心して遊べるよう天狗の丘公園に設置する遊具等の点検を定期的に行い、適切な維持管理を行いました。	安全・安心して遊べるよう天狗の丘公園に設置する遊具等の点検を定期的に行い、適切な維持管理を行います。				
				都市計画課	公園を安全・安心に利用できるよう維持管理を行います。									都市公園（園原児童公園、米原駅西部第3児童公園）の施設改修を行い、子どもや子育て世帯が安心安全に利用できるよう、適正に管理しました。 ・園原児童公園：フェンス設置 ・米原駅西部第3児童公園：トイレ周り土間改修 都市公園のうち12施設は、指定管理から地元自治会への業務委託に切り替え、きめ細やかな維持管理を継続確保しつつ、管理手続の簡素化を図りました。	遊具のない都市公園への遊具設置や公園施設の改善など、各公園の機能の充実にについて検討が必要となっています。		都市公園を安全・安心に利用できるよう維持管理を行います。		
5-(3)-1	【新規】 【重点事業】 子どもの居場所・子育て支援の拠点づくり	地域が主体的に行う子ども食堂等の子どもの居場所づくりや、子育て支援活動を継続し活性化していくための支援を行い、地域の教育力を高めていきます。	月1回以上開設している冒険遊び場、子ども食堂、学習支援等の教育・保育施設以外の地域の子ども居場所の数（居場所が1つ以上ある小学校区数）	5小学校区	全小学校区	2小学校区 わっか（米原小） リエゾン（坂田小）	2小学校区 わっか（米原小） リエゾン（坂田小）	3小学校区 わっか（米原小） リエゾン（坂田小） あじっこパーク（柏原小）	子育て支援課	子どもたちを地域で支える活動をされている団体への支援を行います。 安定した運営が継続できるよう、継続的な支援策を検討します。	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら継続的に子どもの居場所を運営いただきました。 既存団体が安定して運営できるよう支援策の検討を行いました。	子どもたちの受け皿となる団体の発掘が急務となっています。また、既存団体が安定して運営できるよう、継続的な支援策が必要となっています。	子どもたちを地域で支える活動をされている団体への支援を行います。 安定した運営が継続できるよう、継続的な支援策を検討します。						